



2026年7月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月6日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6040 URL <https://www.nippon-ski.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 祥太郎 TEL 0261-72-6040
 半期報告書提出予定日 2026年3月13日 配当支払開始予定日 2026年4月14日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年8月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	5,450	10.0	1,025	△5.3	1,023	△5.0	538	△30.4
2025年7月期中間期	4,955	26.5	1,083	54.0	1,077	53.6	773	58.6
(注) 包括利益	2026年7月期中間期		610百万円 (△27.5%)		2025年7月期中間期		840百万円 (56.7%)	

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	11.71	11.64
2025年7月期中間期	16.94	16.90

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」と「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期中間期	16,005	9,169	53.9	187.37
2025年7月期	13,404	8,702	61.2	178.67
(参考) 自己資本	2026年7月期中間期	8,626百万円	2025年7月期	8,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	3.50	3.50
2026年7月期	—	1.50	—	—	—
2026年7月期(予想)	—	—	—	3.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年7月期の連結業績予想(2025年8月1日~2026年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,480	9.7	2,300	2.4	2,260	0.6	2,470	55.7	53.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

通期の親会社株主に帰属する当期純利益が経常利益より増加しているのは、岩岳リゾート山麓の土地を売却することによる特別損益を計上していることによるものです。当該業績予想の前提となる条件等については、2024年9月30日に開示した「固定資産の譲渡及び固定資産売却益の発生見込みに関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期中間期	48,008,700株	2025年7月期	48,008,700株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	1,968,273株	2025年7月期	2,100,273株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年7月期中間期	45,986,326株	2025年7月期中間期	45,685,330株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料7ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本等関係)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(中間連結貸借対照表に関する注記)	14
(中間連結損益計算書に関する注記)	14
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年8月1日から2026年1月31日)における我が国の経済は、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇の継続による個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要であるものの、雇用・所得環境が改善する下で、景気の緩やかな回復がみられました。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間における、グリーンシーズン(2025年8月から同年11月中旬)において、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させております。

当社グループの当中間連結会計期間(グリーンシーズン)の状況は、国外からの観光需要が高まっており、当グリーンシーズンにおいてはインバウンドのお客様に例年以上にご来場いただき、各リゾート共に国内のお客様を含め、多くのお客様にご利用いただきました。天候面では、8月において繁忙期となるお盆期間前半は天候不順で来場者数は苦戦したものの、後半以降は晴天が続いたおかげで盛況となり、多くのお客様にお越しいただきました。一方で、9月・10月と長引く秋雨前線の影響を受け、連休や週末に雨天が集中し、土日・祝日の来場者数が前年及び計画ともに大きく下回ることとなりました。その結果、当中間連結期間のグループ全施設の来場者数は409千人となりました。

次に、当中間連結会計期間におけるウィンターシーズン(2025年11月下旬から2026年1月)は、11月下旬の自然降雪および継続投資してきた人工降雪機を稼働させることにより、当社グループの主なスキー場は例年並みのオープンとなりましたが、それ以降気温が上昇し、全コースオープンは1月中旬となりました。

来場者動向について、白馬エリアを中心にインバウンドのお客様が大幅に増加したことや継続投資してきた人工降雪機の効果等により、インバウンドの来場者数は282千人と過去最高であった24-25シーズン(223千人)より26.3%上回る結果となりました。これらに加え、国内のスキー人口創出を目的とした長期的な取り組みとして、ファミリーでスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりを行うため、小学生及び未就学児のお子様を対象としたシーズン券が無料となる「NSDキッズプログラム」を今シーズンも継続し、会員数は4.7万人と前シーズンの4.4万人から伸長し、当中間連結会計期間のグループスキー場の同プログラム利用者数は49千人(前年同期比2.3%増)となりました。これらの結果、当ウィンターシーズン(2025年11月下旬から2026年1月)の来場者数合計は、893千人(前年同期比4.4%増)となり、過去最高であった24-25シーズン(855千人)より37千人上回る結果となりました。

なお、前中間連結会計期間において、白馬エリアの販売用不動産を、開発を目的とする事業者に対して売却した一方で、当期は第4四半期連結会計期間において販売を予定しているため、前年同期比では利益が減少しておりますが、通期では前年並みとなる見込みです。また、2024年12月より稼働したHAKUBA VALLEY 白馬岩岳マウンテンリゾートの新ゴンドラ等により、前年同期比で減価償却費が増加しております。

その他、将来のスキー場運営を担う人材へのベースアップや採用・教育関連コストの増加、グリーンシーズン・キッズプログラムを含めた広告宣伝費、当社施設の安全のための修繕費や外注費等の増加により売上原価・販売費及び一般管理費が増加しております。

これらにより、連結業績について売上高は5,450,676千円(前年同期比10.0%増)となり、営業利益は1,025,893千円(前年同期比5.3%減)、経常利益は1,023,299千円(前年同期比5.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は538,642千円(前年同期比30.4%減)となりました。

ウィンターシーズン及びグリーンシーズンごとの営業実績は次のとおりです。

(1) ウィンターシーズン事業

スキー場別のオープン状況は次のとおりです。

エリア名	運営スキー場	2025年7月期	2026年7月期	前期対比
白馬エリア	HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	11月30日	12月5日	5日遅い
	HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	12月20日	12月19日	1日早い
	HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	11月30日	12月1日	1日遅い
	HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク	12月14日	12月13日	1日早い
その他エリア	竜王スキーパーク	12月7日	12月6日	1日早い
	川場スキー場	12月11日	12月6日	5日早い
	めいほうスキー場	12月13日	12月13日	同日
	菅平高原スノーリゾート	11月22日	11月22日	同日

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	2025年 1月末累計	2026年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	198	176	89.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	91	98	108.0%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	171	207	121.3%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク	32	35	109.8%
竜王スキーパーク	81	86	106.3%
川場スキー場	62	75	120.4%
めいほうスキー場	93	84	90.0%
菅平高原スノーリゾート	124	127	103.1%
計	855	893	104.4%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2025年 1月末累計	2026年 1月末累計	前年同期比
川場リゾート㈱	16	15	90.0%
めいほう高原開発㈱	1	1	85.2%
計	18	16	89.7%

インバウンド来場者数

(単位：千人)

会社名	2025年 1月末累計	2026年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	106	108	101.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	33	48	145.4%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	66	108	164.4%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク	9	10	111.6%
白馬エリア計	214	275	128.3%
竜王スキーパーク	4	2	59.4%
川場スキー場	1	0	82.0%
めいほうスキー場	2	1	84.8%
菅平高原スノーリゾート	0	0	236.6%
計	223	282	126.3%

(注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。

3. その他の施設における来場者数は以下となります。

川場リゾート(株):おにぎり店の来場者数 (レジ通過者数)

めいほう高原開発(株):おにぎり店の来場者数 (レジ通過者数)

4. インバウンド来場者数については、外国語印字のリフト券の販売数等に基づいて記載しております。

(当中間連結会計期間におけるウィンターシーズン事業の概況)

当社グループは新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延以降、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあったため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取り組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおけるスキーをしない一般の観光客の来場者数の増加など一定の成果が出始めております。また、継続投資してきた人工降雪機の効果に加えて各種営業活動やプロモーション等の営業努力により国内外の多くのお客様にお越しいただき、8スキー場合計の来場者数は893千人となりました。

当社グループが主要な業績の指標としております売上単価は、グループスキーリゾート全社的にリフト券の値上げを行ったことから前年に引き続き上昇し、また、付帯売上についても継続的な料飲メニューの改善や有名レストランとのコラボレーション、専用ラウンジなどが利用できるS-Classなどスキー場サービスの高付加価値化に努めていることから、過去最高の水準となりました。

それぞれのスキー場について、宿泊を伴う顧客の比率が高いHAKUBA VALLEYエリアは、インバウンド来場が前年を上回り、全体的に好調に推移しました。HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場では、ファーストラックサービスや事前予約駐車場などお客様の満足度向上に努め、インバウンドだけでなく国内のお客様にも多くご来場頂きました。また、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおいては、前シーズンのゴンドラリフト更新に続き、今シーズンはベースセンターをリニューアルオープンさせ、さらに快適性を向上させたことで、スキーヤーのお客様はもちろんスキーをしない観光目的のお客様にも多く来場いただきました。HAKUBA VALLEYつがいマウンテンリゾートでは前シーズンに引き続き、最新鋭の人工降雪機を増設し、雪不足や気象条件に左右されにくいゲレンデ環境の提供に寄与し、インバウンドのお客様だけでなく国内のお客様にも多数ご来場いただき、前年に引き続き上場以来最高の207千人となりました。

竜王スキーパークでは、「スノボデビュー日本一」を目標に掲げた無料レッスンやウェア貸出サービスを継続し、「無料スノボデビューレッスン」の受講者数が累計3万人を突破するなど、エントリー層の獲得において着実な成果を収めております。その他、菅平高原スノーリゾートでは、「ラマ先生」こと平間和徳氏が代表を務めるR-LABOが今シーズンより「R-LABO TEST CENTER」をOPENさせ、プライベートレッスンやハイエンドモデルレンタル等、集客施策に取り組んでおります。

日帰り顧客が中心となる川場スキー場及びめいほうスキー場においては、事前決済システムや自動発券機、レンタルのフルリニューアルや、女性更衣室へのパウダースペースの導入といった継続的な施設改装を行いお客様の快適性を高めました。また、更なる降雪強化施策として、スキー場のメインとなるロングコースを早期にオープンさせるために、導入した人工降雪機により、シーズン序盤からロングコースを滑ることができる環境をご提供することで、雪の少ないシーズンですが、多くのお客様にご来場いただきました。

最後に、当社連結子会社である柵池ゴンドラリフト(株)が運営するHAKUBA VALLEYつがいマウンテンリゾートにおいてお客様が死亡する事故が発生しました。当社グループといたしましては、事故の原因を徹底的に究明し、当社グループ全社に再発防止策の周知・徹底を完了し、安全・安心の確保と信頼回復に向けて全力で取り組んでまいります。

(2) グリーンシーズン事業

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2025年 1月末累計	2026年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	78	74	94.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	166	161	96.4%
HAKUBA VALLEYつがいマウンテンリゾート	55	52	94.6%
竜王マウンテンリゾート	43	45	104.7%
計	344	333	96.8%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2025年 1月末累計	2026年 1月末累計	前年同期比
川場リゾート㈱	67	63	94.5%
めいほう高原開発㈱	14	10	76.9%
㈱鹿島槍	1	1	73.1%
計	83	75	91.1%

インバウンド来場者数

(単位：千人)

会社名	2025年 1月末累計	2026年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	5	10	182.3%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	26	19	73.9%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	2	3	105.6%
竜王マウンテンリゾート	1	0	80.3%
計	35	33	93.9%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。
- 川場リゾート㈱：HANETTAの来場者数及びおにぎり店の来場者数（レジ通過者数）
めいほう高原開発㈱：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数、おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）
㈱鹿島槍：宿泊・日帰り食事・アクティビティ来場者数

(当中間連結会計期間におけるグリーンシーズン事業の概況)

当社グループはグリーンシーズンにおいて、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させております。

当社グループの当中間連結会計期間（グリーンシーズン）の状況は、国外からの観光需要が高まっており、当グリーンシーズンにおいてはインバウンドのお客様にご利用いただきました。天候面では、8月において繁忙期となるお盆期間前半は天候不順で来場者数は苦戦したものの、後半以降は晴天が続いたおかげで盛況となり、多くのお客様にお越しいただきました。一方で、9月・10月と長引く秋雨前線の影響を受け、連休や週末に雨天が集中し、土日・祝日の来場者数が前年及び計画ともに大きく下回ることとなりました。

各施設の取り組みとして、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは、新ゴンドラ完成後、初のグリーンシーズンを迎え、お盆期間は過去最高の来場者数を記録しました。また、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根では音楽フェスティバル「HAKUBA Mountain Festival」を初開催し、白馬エリアのグリーンシーズンを盛り上げる取り組みを行いました。竜王マウンテンリゾートではジャックと豆の木をイメージした「SORAへ登る螺旋階段」をオープンし、前年を上回るお客様にお越しいただきました。

また、川場リゾートでは道の駅川場田園プラザ内に大型遊具施設である空と風のネットアスレチック「HANETTA（ハネッタ）」の運営が4シーズン目となるとともに、併設するおにぎり店「かわぼんち」も5年連続で過去最高の売上高を達成しております。また、ハーレスキーリゾートにおける宿泊施設では、積極的に団体営業を行うことにより、合宿需要を取り込み、夏休み期間を中心に好調に推移しました。

(第3四半期連結会計期間以降の取り組み)

これまで当社グループはウィンターシーズンの取り組みとして、暖冬小雪の中でも営業期間を確保するための降雪機投資、差別化戦略として、利便性向上のための自動ゲートシステムの導入やサイドカントリーコース等非圧雪エリアの展開、また、日本のパウダースノーを求めるインバウンドに対する取り組み等を継続してまいりました。

降雪機投資においては、これまで継続してきた成果もあり、スキー場のオープン日は安定してまいりましたが、滑走できるコースを拡大するスピードが次なる課題となっております。そのため、当ウィンターシーズンにおいても、グループ横断的に降雪機投資を継続するとともに、シーズン当初から最速でロングラン可能なリゾートをつくりあげるために、メインコースの人工降雪機をさらに強化し、小雪のシーズンでも競争力の高いリゾートを築いてまいります。

また、当社グループは新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延以降、海外からの入国制限によりインバウ

ンドが見込まれず、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあったため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取り組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおけるスキーをしない一般の観光客の来場者数の増加など一定の成果が出始めており、引き続きプログラム内容の充実や、ノンスキーヤーの来場者の増加に係る取り組みの成功事例をグループ内で横展開し、将来、減少が見込まれる国内マーケットに対応してまいります。

インバウンドの来場者については、2024-2025シーズンに過去最高の42.5万人となりましたが、今後も増加すると予測しております。そのため、インバウンドのスムーズな受入、また各種営業活動やプロモーションを行うとともに、白馬エリアでの宿泊施設等の不足に対しては、不動産部門を中心にしたシャレー等宿泊施設の自社開発のほか、デベロッパーの誘致や休業施設の支援など、地域と連携し諸問題について解決を図ってまいります。

その他、断続的な暖冬小雪や新型コロナウイルス感染症の蔓延をきっかけに、多数の国内スキー場の経営環境が厳しくなる中、当社グループへの支援要請が増加しております。そのため、当社グループのノウハウを積極的に活用し経営支援する「NSDアライアンス」を展開し、みやぎ蔵王えぼしリゾート及びオグナほかかスキー場がアライアンスに加入し、これらのスキー場においては来場者数の増加や客単価向上、コストの適正化等、アライアンスの加入の効果が見られております。これらの他、びわ湖バレイ及び石打丸山スキー場、丸沼高原スキー場が「NSDキッズプログラム」に参加していただきました。また、今シーズンからは福井和泉スキー場も同プログラムに参加し、同プログラムの対象スキー場が14か所まで増加しました。今後も参加スキー場を拡大させ、大自然の雪山で非日常体験を楽しみ、ウィンタースポーツに参加するお子様を増やしていく予定であります。引き続き当社グループの強みを活かした営業支援やコンサルティングを他スキー場に対しても進め、スノー業界の活性化に努めてまいります。

安全への取り組みについても重点を置いて進めております。お客様の安全な輸送のため、計画に基づき索道設備や降雪機器のメンテナンスや更新・新規導入を順次進めております。また、労働災害の撲滅と快適な職場環境の形成を図るため、グループ内の人材交流による技術や営業ノウハウの共有のほか、グループ共通の労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、安全目標の設定や安全な作業手順等を共通ルールのもと運用しております。なお、同システムの運用については、適正な運用と安全基準を担保するため、定期的なシステム監査及びグループ安全会議等を実施し、更なる安全性の向上に向けて連携を強化してまいります。

最後に、当社グループのHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては、2024年12月より新ゴンドラが稼働いたしました。加えて、山頂エリアと標高1,100mの展望エリア「白馬ヒトキノモリ」を結ぶ5線サウスリフトの更新を行い、2027年12月の運行開始を予定しております。また、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根においても2027-2028シーズンに向けてゴンドラのリニューアルを計画しております。他のグループリゾートにおいても同様に索道施設等のリニューアルに取り組んでまいります。リニューアルを行うことで、一時的に減価償却費が増加してしましますが、より魅力的なリゾートとなり、更なる差別化や競争力の向上が見込めるため、資金調達を行いながら、今後も成長につながる投資を積極的に実施してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2,601,010千円増加し、16,005,954千円となりました。主な要因は、シーズン開始等に伴い売掛金が1,669,315千円増加、設備投資に伴い有形固定資産が1,896,218千円増加したこと、現金及び預金が1,060,515千円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて2,134,021千円増加し、6,836,373千円となりました。主な要因は、運転資金の確保に伴う短期借入金の250,000千円増加、設備投資に伴う長期借入金が689,433千円増加、シーズン開始等に伴う買掛金が144,324千円増加、未払金が124,055千円増加、その他流動負債が1,042,183千円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて466,989千円増加し、9,169,580千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益計上に伴い利益剰余金が538,642千円増加したこと、配当金の支払いによる利益剰余金が160,679千円減少したこと等によるものです。

③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,060,515千円減少し、2,395,299千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、678,903千円（前年同期は517,077千円の収入）となりました。主な増加要因は、前受金の増加321,550千円、未払金の増加165,261千円、預り金の増加571,384千円、未払費用の増加147,834千円、主な減少要因は売上債権の増加1,670,357千円、棚卸資産の増加152,986千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,584,710千円（前年同期は1,806,890千円の使用）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出2,533,151千円であります。主な収入は、有形固定資産の売却による収入2,392千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、845,291千円（前年同期は145,142千円の収入）となりました。主な収入としては、1,000,000千円の長期借入れ、250,000千円の短期借入れを行っております。支出としては、配当金の支払額160,679千円、長期借入金の返済による支出237,521千円であります。

（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年9月12日の「2025年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,455,814	2,395,299
売掛金	342,380	2,011,695
棚卸資産	988,022	1,138,261
その他	456,581	483,076
流動資産合計	5,242,799	6,028,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,671,299	2,819,188
機械及び装置(純額)	2,829,496	3,201,315
車両運搬具(純額)	317,625	309,793
工具、器具及び備品(純額)	304,142	443,263
土地	760,878	775,684
建設仮勘定	753,936	1,984,352
有形固定資産合計	7,637,379	9,533,597
無形固定資産		
のれん	69,595	60,862
その他	60,017	82,639
無形固定資産合計	129,613	143,501
投資その他の資産		
投資有価証券	9,178	9,178
繰延税金資産	275,766	213,087
その他	110,206	78,256
投資その他の資産合計	395,151	300,521
固定資産合計	8,162,144	9,977,621
資産合計	13,404,943	16,005,954
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,340	187,664
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	703,322	776,368
未払金	332,929	456,984
リース債務	21,279	18,928
未払消費税等	103,086	96,600
未払法人税等	342,940	268,726
賞与引当金	122,539	25,081
その他	344,511	1,386,694
流動負債合計	2,013,949	3,467,050
固定負債		
長期借入金	2,663,438	3,352,871
リース債務	19,511	10,621
繰延税金負債	453	830
その他	5,000	5,000
固定負債合計	2,688,402	3,369,323
負債合計	4,702,352	6,836,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,013	1,001,013
資本剰余金	1,455,957	1,470,731
利益剰余金	6,248,222	6,626,185
自己株式	△502,907	△471,300
株主資本合計	8,202,285	8,626,629
新株予約権	42,070	42,229
非支配株主持分	458,236	500,721
純資産合計	8,702,591	9,169,580
負債純資産合計	13,404,943	16,005,954

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	4,955,840	5,450,676
売上原価	2,719,090	3,119,147
売上総利益	2,236,750	2,331,529
販売費及び一般管理費	1,153,247	1,305,635
営業利益	1,083,502	1,025,893
営業外収益		
受取利息	402	3,812
助成金収入	388	1,353
受取保険金	4,997	29,976
その他	3,353	8,034
営業外収益合計	9,142	43,176
営業外費用		
支払利息	13,335	25,084
寄付金	200	345
その他	1,490	20,341
営業外費用合計	15,025	45,770
経常利益	1,077,619	1,023,299
特別利益		
固定資産売却益	2,721	2,392
新株予約権戻入益	875	408
その他	608	-
特別利益合計	4,204	2,800
特別損失		
固定資産除却損	1,936	32,498
減損損失	-	49,136
特別損失合計	1,936	81,634
税金等調整前中間純利益	1,079,888	944,464
法人税、住民税及び事業税	241,153	271,372
法人税等調整額	△2,203	63,057
法人税等合計	238,949	334,429
中間純利益	840,938	610,035
非支配株主に帰属する中間純利益	67,143	71,392
親会社株主に帰属する中間純利益	773,795	538,642

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益	840,938	610,035
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
中間包括利益	840,938	610,035
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	773,795	538,642
非支配株主に係る中間包括利益	67,143	71,392

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,079,888	944,464
減価償却費	434,872	584,695
減損損失	-	49,136
受取利息及び受取配当金	△402	△3,812
受取保険金	△4,997	△29,976
支払利息	13,335	25,084
固定資産売却損益 (△は益)	△2,721	△2,392
固定資産除却損	1,936	32,498
株式報酬費用	8,460	10,142
助成金収入	△388	△1,353
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,298,930	△1,670,357
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△56,770	△152,986
リース債権の増減額 (△は増加)	8,907	9,037
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△217,797	159,770
未収入金の増減額 (△は増加)	△95,833	△50,548
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,148	△97,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,501	144,710
前払費用の増減額 (△は増加)	△75,717	△68,289
立替金の増減額 (△は増加)	△47,105	△7,106
仮払金の増減額 (△は増加)	1,038	△25,909
前受金の増減額 (△は減少)	129,248	321,550
未払金の増減額 (△は減少)	215,653	165,261
預り金の増減額 (△は減少)	533,367	571,384
未払費用の増減額 (△は減少)	128,209	147,834
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95,994	△6,063
その他	△1,803	△29,612
小計	733,807	1,019,706
利息及び配当金の受取額	402	3,807
利息の支払額	△13,335	△30,372
保険金の受取額	5,004	29,995
法人税等の支払額	△209,190	△345,586
助成金の受取額	388	1,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,077	678,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,977,065	△2,533,151
有形固定資産の売却による収入	171,379	2,392
有形固定資産の除却による支出	△973	△23,581
無形固定資産の取得による支出	△1,151	△34,229
敷金及び保証金の回収による収入	78	77
投資有価証券の売却による収入	890	-
敷金の差入による支出	△48	-
その他	-	3,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,806,890	△2,584,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	510,000	250,000
長期借入れによる収入	50,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△224,061	△237,521
リース債務の返済による支出	△21,762	△14,406
配当金の支払額	△152,254	△160,679
非支配株主への配当金の支払額	△24,568	△28,889
ストックオプションの行使による収入	7,832	36,789
その他	△42	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,142	845,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,144,670	△1,060,515

現金及び現金同等物の期首残高	3,141,302	3,455,814
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,996,632	2,395,299

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月19日 定時株主総会	普通株式	152,254	10.00	2024年7月31日	2024年10月21日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月18日 定時株主総会	普通株式	160,679	3.50	2025年7月31日	2025年10月20日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年1月8日 取締役会	普通株式	69,060	1.50	2026年1月31日	2026年4月14日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 売上高の季節変動

前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日) 及び当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として冬季に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動が生じております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
現金及び預金勘定	1,996,632千円	2,395,299千円
現金及び現金同等物	1,996,632	2,395,299

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年8月1日 至 2026年1月31日）

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。